

2010（平成22）年度 中央大学の事業の実績について

中央大学の主な事業項目の実施状況

【学生の潜在力（Capability）の開発】

1. 建学の精神、大学の理念・目的・教育目標の全学的浸透

(1) 建学の精神、大学の理念・目的・教育目標の全学的浸透

これまで、各種広報媒体において複数の表現が用いられていた「建学の精神」に係る表現方法について、統一した文案の策定によって「建学の精神」の適切かつ正確な伝承及び広報等に資するため、2010年3月の広報委員会において「建学の精神文案作成専門委員会」を設置しました。その後、同専門委員会における計5回の審議を重ねた結果、「中央大学の『建学の精神』（文案）」を取り纏め、12月開催の第3回広報委員会における当該文案の承認に引き続き、執行役員会、学部長会議における報告・了承を経て、各教授会への報告を行いました。なお、現在は、本学公式Webサイトや事務イントラネット、大学案内等各種媒体に掲載し、社会に広く周知するための準備を広報室にて進めています。

また、各学部や大学院研究科の学生に対しては、新入生学習指導（各種ガイダンス）や導入科目、さらには「履修要項」などの配布物を主たる媒体として大学の理念・目的及び各教育研究組織の教育研究上の目的・教育目標等の周知・浸透を図ったほか、受験生等の学外者に対しては、本学公式Webサイトや各種「ガイドブック」、「入学者選抜要項」等を通じ同内容の広報を行いました。さらに、理工学部では、2009年度の文部科学省「大学教育・学生支援推進事業（【テーマA】大学教育推進プログラム）」において採択された『段階別コンピテンシー育成教育プログラム』における活動を通じて、2009年度に先行して開始した情報工学科、2010年度に続いて開始した経営システム工学科に加え、他の7学科（数学科、物理学科、都市環境学科、精密機械工学科、電気電子情報通信工学科、応用化学科、生命科学科）において、各学科等における教育理念・目的・目標に基づく育成すべき人材像と、これに求められるコンピテンシー（行動特性）を明確化し、実際の教育プログラムに反映させる準備を進めています。

2. 教育の質の向上

(1) 学士課程教育の質の向上

F D活動の全学的推進については、私立大学が各自の建学の精神に根ざした特色ある教育活動を展開しつつも、教育手法や効果測定方法を共有し、多くの学生にとって魅力的な教育を提供することを共通の理念とする「全国私立大学連携F Dフォーラム（代表幹事校：立命館大学）」への参画のほか、本学の自己点検・評価活動の一環として全学部で実施する「新入生アンケート」においては対在籍学生比で97%以上の回収率を達成し、昨年度に引き続き当該データの信頼性を大きく向上させることができました。

また、各学部、大学院研究科、専門職大学院においても独自に授業改善に向けたアンケートや、新任専任教員研修会・懇談会や授業改善に向けてのF D研修会を実施していますが、特に2010年度については、法学部における、①教員相互の授業参観、②教授会での「定期試験のあり方（出題方法、成績評価方法、試験実施の在り方等）」に関する懇談、③「教育課程（特に演習科目）、履修制度等」について意見交換を行う教員と学生との懇談会の実施や、理工学部・理工学研究科における「合同F D研究会（年2回）」の実施等をはじめとした種々の取組みにより、各教育研究組織におけるF D活動の推進に努めました。

G Pへの取組みを通じた教育の質の向上については、2010年度の文部科学省「日中韓等の大学

間交流を通じた高度専門職業人育成事業」に採択された『国際水環境理工学人材育成プログラム（理工学研究科土木工学専攻）』や、同「大学生の就業力育成支援事業」に採択された『「知性×行動特性」による就業力育成教育（全学）』を通じた新規取組みのほか、「段階別コンピテンシー育成教育システム（理工学部）」をはじめとする前年度からの継続プログラム（5件）に係るGP（グッド・プラクティス）への取組みにより、更なる教育の質的向上を図りました。

外国語教育の更なる充実については、大学院生の国際会議での発表の質を高め、発表者の裾野を広げていくことを目的として、2011年度から大学院進学予定者を対象にした英語によるプレゼンテーション能力等の向上を図る「英語プレゼンテーション演習」を新設することとしました。また、総合政策学部では、2010年4月から開始した「Challengers Program」の充実を図るため、履修学生と担当教員とのミーティング及び意見交換を行い、履修学生の前期修学状況を踏まえたカリキュラムディレクターとの学習相談を実施したほか、英語以外の外国語科目について、語種ごとに達成目標の明確化を図り、習熟度の向上を目指す「Foreign Language Acquisition Program」を2011年度より実施することとしました。

入学後の基礎力向上教育について、理工学部では、教育の基礎となる数学・物理について、特別入試合格者を対象に入学時点までの学力維持、モチベーション向上、指定校等への中大理工学部の教育体制充実度のアピール等を目的とする「入学前教育」を実施したほか、入学後においては、数学と物理に関する基礎学力が不足している学生に対する「理解度向上講座」をそれぞれ開講し、基礎学力の向上において一定の成果を上げました。

学部間共通教育（スキーム）の充実に関しては、まず、研究・教育問題審議会（教育担当部会）においては、本学学生の英語力を効果的に向上させ、英語圏（授業が英語で開講されているヨーロッパの大学も含む）の大学に留学する学生数を増やすことを主たる目的とした『留学支援：中央パワー・イングリッシュ・プログラム（仮称）』に係る提案資料を取り纏め、2011年2月開催の研究・教育問題審議会における了承の後、現在は中央パワー・イングリッシュ・プログラム（仮称）の設置の趣旨について各教授会・研究科委員会における審議を行っている段階にあります。

また、複数の学部で展開する教育については、経済学部、商学部、文学部、総合政策学部において「キャリア・デザイン・ワークショップ（随意科目）」を開講し、学部を超えてグループワークを中心に行うことで、多様な価値観に触れさせつつ、社会人基礎力の向上を図ったほか、経済学部、商学部、総合政策学部においては、将来へのキャリア獲得に向けて必要な自己啓発、創造性支援、さらに企業で現実に要求される現状調査の進め方と調査結果の分析、取り纏め、提案に関してプレゼンテーションを実践できる基礎能力を涵養する「学部共通インターンシップ」を開講しました。なお、2011年度からは、学生一人ひとりが大学における学習の意味と方法を理解し、自ら学習を行うに当たって、その基礎となる資料の収集や利用について、情報の媒体にかかわらず適切に利用できるようにすることを目的として、理工学部を除く全学部において「学術情報の探索・活用法（随意科目）」の開講を予定しています。

新学部の設置、学部再編及び「学術院構想」の全学的検討に関しては、理事会基本方針の「教学における事業計画の検討課題」として掲げられた検討課題であり、学長の下に設置した副学長・学長専門員によるプロジェクト体制において、2010年度内に本学としての新学部設置に係る意思決定を志向すべく、事務担当部署である学事部、連携支援部署である総合企画本部との連携を図りながら検討を進めた結果、2010年12月に開催の「学長・学部長懇談会」において新学部構想に係る提案が報告・答申され、当該内容については、同懇談会において継続して懇談・検討していくこととしています。また、「学術院構想」の展開可能性等に係る検討については、今後、「教学における事業計画の検討課題プロジェクト」等において検討を進める予定です。

(2) 大学院教育の高度化・実質化と質的向上

大学院博士課程（前期・後期）教育の実質化の推進・展開については、まず、各研究科の資源

を活用し、大学院生の研究における関心の多様化に応えることを目的として2009年度より設置している「大学院オープン・ドメイン科目（共通科目）」において、英語による科目を増設して当該プログラムの充実を図りました。具体的に、文系大学院では、英語による授業科目（8科目の新設、6既存科目の英語化）を実施したほか、理工学研究科においては、アリゾナ大学との協定に基づく夏季集中型の英語による3科目（2010年度のみ）を開設しました。また、理工学研究科においては、筑波大学大学院人間総合科学研究科と機関間協定を締結し、2011年4月から感性ロボティクス副専攻の学生が先方の授業科目を受講できる仕組みを整えました。なお、2010年度においては、「教学における事業計画の検討課題プロジェクト」の1つである「大学院教育の高度化と研究者養成制度の充実」の検討推進に向けた準備に努めましたが、2011年度においてはその具体的な検討を進めていく予定です。

学部との教育連携の強化について、理工学部及び理工学研究科では、学士課程と大学院博士課程との連携方策の一つとして、学内推薦入学決定者を対象に大学院授業の履修を認め、大学院入学後においては10単位を限度に修了に必要な単位として認定する制度を実施しており、これにより、博士課程前期課程における学習の効率化と、より早期からの論文指導の充実を図っています。また、現在は、理工学部及び理工学研究科の拡大委員会における現状把握と問題提起を受け、「学部・大学院共通科目」の設置について継続して検討を行っています。

G P・競争的研究資金への取組みを通じた教育・研究の質の向上について、2010年度の文部科学省「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」に採択された『国際水環境理工学人材育成プログラム（理工学研究科土木工学専攻）』では、外国人留学生の積極的な受入れを通じて、国際力も兼ね備えた高度専門職業人育成を目指しています。2010年度は、2012年度からの当該プログラムによる留学生の受入れに向けた「外国人留学生大学推薦特別入試」の新設や国際水環境理工学副専攻の設置のほか、インターンシップ先の確保等を推進しました。

また、理工学研究科では、文部科学省「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」事業で採択された、情報セキュリティ大学院大学、東京大学、国立情報学研究所と協働で取り組む『研究と実務融合による高度情報セキュリティ人材育成プログラム』や、当該事業の補助期間終了後も慶應義塾大学等と協働して継続的に取り組む『先端ITスペシャリスト育成プログラム』の実施を通じ、各専門分野における将来のリーダーたる高度情報セキュリティ研究・開発者や、高度情報セキュリティ実践リーダー、ソフトウェアスペシャリストの育成に努めました。

専門職大学院における実践的な教育の推進について、国際会計研究科では、2010年度の後期に、正課授業内において企業の代表取締役社長や執行役員、公認会計士などのゲストスピーカー11人を招聘しました。学生においては、当該企業の経営戦略や最新の会計基準に係る動向等に関する講義や質疑応答を通じて、各授業やケーススタディーで培った課題への対処能力を用いて実際の企業が抱える問題の解決を模索することにより、企業経営を俯瞰する視点を身につける契機を得ることができました。

また、法務研究科においては、一定の成績基準を満たした学生が、全国各地の法律事務所や企業法務部・官公庁などにおいて法律実務補助を経験することにより、司法制度改革の趣旨に則り、広く国民に開かれた司法を実現するための担い手としての自覚と素養を涵養する「エクスターンシップ」と、法務研究科が提示する6タイプの法曹像にそれぞれリンクして体系化した実感型・体感型の授業を通じて、法律実務家に求められる姿勢と実践力を養うことができる「リーガル・クリニック」において、それぞれ142人、139人の履修者を迎えたほか、その他、「模擬裁判」等の科目によって構成される実務基礎科目群を通じて、指導担当者に司法研修所教官経験者、司法修習生の指導経験が豊かな法曹など、優れた実務家を多数揃えた実践的な教育訓練を行いました。

さらに、戦略経営研究科では、企業経営者、経営幹部、官僚、弁護士、NGOスタッフ等の年間延べ67人にも及ぶ多種多様なゲストスピーカーを各授業において招聘したほか、「経営戦略論基礎（必修科目）」及び「知識創造戦略論（選択必修科目）」においては、著名企業の経営層を客

員教授として招聘し、企業経営の実態に迫る内容の講義（年6回）を実施しました。

専門職大学院修了者・実務家の博士学位取得の推進については、2010年4月に戦略経営研究科ビジネス科学専攻（博士課程後期課程）を設置し、創造力と実行力に富んだ高度専門職業人・専門職実務家教員の養成について一定程度の成果を上げました。

(3) 教員所属組織の多様化

「研究・教育問題審議会（大学改革部会）」においては、2009年度から「学部には所属しない任期制教員の在り方」をテーマとした検討を重ねてきましたが、その成果として取り纏めた『学部には所属しない任期制教員の在り方—教育センター設置構想—について<討議資料>』が2010年12月開催の同審議会本会議で承認されました。現在は、その後の学部長会議及び各教授会での協議・了承を経て、「中央大学教育センター設置検討委員会」の設置に向けた準備を進めています。

3. 学修支援

(1) 学びをやりがいにつなげる体制強化

学生の「やる気応援」支援策の充実については、各教育研究組織における独自の奨学金等を通じた学生の「やる気」支援を行っていますが、経済学部においては、公認会計士試験や留学を目指す学生のみならず、「発展途上国の援助の在り方に係る研究」を出願理由とするなど、様々なキャリア形成を計画している学生からの「経済学部創立100周年記念奨学金」に対する出願があり、2010年度については15人に対して当該奨学金を給付しました。

また、理工学研究科では、研究支援制度として学会発表助成（国内）及び学術国際会議研究発表助成（海外）を行い、学会という研究者にとって重要な成果発表の場である国内外の学会への参加を促しています。特に学術国際会議派遣においては、より多くの高度な研究者が集まる国際学会での発表機会を得ようとする派遣学生が飛躍的に延びており、これに比例して学会での受賞者が増えるなど、国際レベルでの研究交流に寄与しています。

奨学金に関する制度の改善・充実については、奨学委員会における経済困窮者のための給付奨学制度の再構築に係る審議結果に基づき、当該事項に係る全学的な検討を行った結果、2011年度より予算額の増額と給付条件等の変更を行い、従来よりも多くの経済困窮者に対する支援ができるよう、「経済援助給付奨学金制度」の改善・充実を図りました。

ファカルティリンケージ・プログラムの更なる充実について、2010年度においては5つの教育プログラムを展開することにより、本学の知を結集した革新的なマルチスペシャリストの育成に努めました。また、各プログラムに共通した2010年度の活動としては、全プログラム合同での4年次学生による2・3年次学生に対する進路相談会を行ったほか、各プログラムでは外部有識者を招いての各種講演会や、学生を主体とする活動報告会の開催を実施しました。

また、各プログラムにおける特徴的な取組み実績として、①「環境プログラム」では、学外活動として福島県南会津町を訪問し、自然体験の機会を通じて、生物多様性を学ぶサマースクールを実施したほか、②「ジャーナリズムプログラム」では、特筆すべき成果を上げた活動として、松野ゼミによるドキュメンタリー作品の制作活動が挙げられ、これらの作品は「地方の時代映画祭」、「筑紫哲也賞」などの受賞や、「飛騨高山ドキュメンタリー映画祭」での入賞を果たすなど、社会的にも高い評価を得ることができました。

さらに、③「国際協力プログラム」における、ベトナム、タイ、アジア首長国連邦等の国々における現地調査の実施と、当該成果の調査報告書や研究論文集としての取り纏めや、④「スポーツ・健康科学プログラム」における、本学創立125周年を記念して88チーム・総勢681人が参加した「中大リレーマラソン大会」（2010年11月6日開催）の実施、また、⑤「地域・公共マネジメントプログラム」における、富山市をケーススタディーとした現地でのフィールドワークや、富山市関係者を多摩キャンパスに招いてのワークショップを通じた政策提言の実施などの取組みに

より、学生の主体的・積極的な学修取組みと高度な教育成果を上げており、これらの成果は各プログラム修了後における主な進路においても、大学院研究科への進学のほか、国内外の大手・優良企業をはじめ、官公庁、各種法人等への就職等にも繋がっています。

「総合学術情報センター（仮称）の設置」に係る検討については、学長の下に設置した「教学における事業計画の検討課題プロジェクト」において推進した具体的な検討結果を「『総合学術情報センター』に関する調査検討報告書」として取り纏め、学長・学部長懇談会において、当該報告書に示された方向性に基づいて当該課題へ取り組んでいくこと、また、「総合学術情報センター」の設置に当たっては、更なる検討を要することから、各教育研究組織においては同報告書に示された方向性に基づく個別取組みについて先行して実施できるものとすることを確認し、各教授会へ当該内容を報告しました。

(2) 人間力の醸成

キャリア形成支援の充実について、法学部では、①上級年次の専門科目の学修につながるような社会的関心の涵養、②問題の発見・調査・分析能力、論理的思考力、読解力、表現力などの基礎的学修能力の養成、③大学生活を楽しくかつ意義あるものにするための学生相互及び学生・教員間の交流を目標とし、法律学科・政治学科では新入生全員の履修が望ましい科目として「導入演習1・2」を、国際企業関係法学科では必修の「法学基礎演習A1・A2」を設置しています。2010年度については必修でない「導入演習1・2」についても、オリエンテーション等での指導により、法律・政治学科を合わせて新入生の98.2%が履修し、その98.4%が単位を修得するなど、キャリア形成においても重要な初年次教育における成果を上げています。

また、経済学部では、インターンシップ全15コース（履修者数計195名）を開講し、通年の授業と夏季の実習により、学生のキャリア形成の動機付けを行ったほか、商学部では、実業界で活躍する講師のリレー講座方式による“働くこと”とは何かというテーマを基に、実社会での体験や学生へのアドバイス等の内容を盛り込んだ総合講座「働くこと入門3」を実施しました。

さらに、理工学部では、12科目（全学科共通3科目、各学科で9科目）の「キャリア教育科目」の設置や、4学科における「アカデミック・インターンシップ」の設置等により、キャリア形成、人間力の醸成に努めているほか、文学部では、入学から卒業後の将来に繋がる手助けとなる科目として位置づけている「キャリアデザイン（1）（2）」を設置し、大学教員のみならず、社会の第一線で活躍している様々な人を講師として招聘して実施しました。また、経済学部・商学部・文学部・総合政策学部においては、「キャリア・デザイン・ワークショップ」を実施し、キャリア形成に必要な社会人基礎力の向上を図りました。

就職支援の拡充について、キャリアセンターキャリア支援課では、4年次向けの新たな取組みとして、夏季学内企業セミナーを実施するなど、積極的な「学内企業セミナー・業界研究会」の実施に努め、925社の企業等と、昨年比で12,548人増となる計28,748人の学生の参加がありました。また、理工キャリア支援課では、5月から翌年1月までの間、計4回の学科別ガイダンスを行ったほか、就職活動に係る各種ガイダンス、実技を伴う各種セミナーを実施したほか、244社を招いて実施する「学内企業セミナー」や、応募書類添削、模擬面接を主たる内容とする個別面談についても、前年度比で1.35倍の面談件数に対応するなど、採用試験に向けた具体的な指導に努めました。

また、法務研究科では、司法修習を終えた修了生を含めた学生からの就職支援に対するニーズの高まりの一方、弁護士事務所のみならず、社会的に広がりつつある企業法務部や官公庁等における法曹資格を有する人材へのニーズに応えるべく、2009年度より実施している企業・官公庁による説明会を2010年度も引き続き実施するなど、学生の卒業後における進路選択の幅を広げる取組みを推進しました。

(3) きめ細やかな学生対応

学生支援窓口の対応力・サービス向上については、大学評価委員会の下で実施している『中央大学在学学生（2年生以上）学習と学生生活アンケート』に寄せられた窓口対応への不満に関する意見を各組織で真摯に受け止め、各部課室等における改善対応に努めた結果、同アンケートにおける窓口対応の肯定率が、学生が利用する主な11の窓口の内、9箇所において上昇する結果となり、よりきめ細やかな学生対応に向けた一定の改善が見られました。

また、経済学部では、2009年度に人事異動に併せて実施した「経済学部検定試験」を2010年度についても継続して実施し、経済学部事務室の構成員における事務室内各種業務の知識を共通化し、窓口対応や学生サービスにおいて一定以上の水準を保ちながら学生対応を行えるよう、組織的なスタッフ・ディベロップメントに努めました。さらに、次年度に向けては、学生への学修支援の強化を目標に、学部事務室の窓口対応のみならず、クラス担任制度、アカデミックアドバイザー制度、オフィスアワー制度の各種制度を活性化・実質化する仕組みを構築し、よりきめ細やかな学生対応の促進を図る予定です。

心と体の健康の管理体制の充実について、学生相談課では、文系5学部において、各学部選出の学生相談員（教員）との連携の下で設定したテーマに基づく「精神衛生に関する懇談会」を実施しました。商学部においては東日本大震災の影響で当該懇談会を延期することとなりましたが、法学部では「大学生の自殺について～総論 統計から見えるもの～」、経済学部では「学生の孤立を防ぐために」、文学部では「うつ病について」、総合政策学部では「パニック障害」をそれぞれテーマとして取り上げ、多くの教員の参加が得られたほか、理工学生生活課では、理工学部の教員向けに「学生相談室事例検討会」を実施し、様々な問題を抱えた学生の発見とその支援についての理解の促進を図りました。

また、職員向けには、学生相談課において「発達障害」、「学生対応に必要な法律知識」、「大学生の自殺予防」、「事例検討・学生相談からみた“就活”」をテーマに学生対応スキルアップ・セミナーを4回実施し、新たに嘱託弁護士の講座を取り入れるなど、要望が高いテーマを選び、参加者と意見交換を行いながら、学生対応に求められる各テーマについての理解を深めました。

4. 中大ブランドの形成

(1) 実学教育の実践

実学教育としての資格試験対策の充実について、法職講座では、法科大学院進学及び司法試験合格のための課外講座を開設してきました。2010年度においては予定された講座・プログラムを順調に執行し、その結果、本学の法科大学院への合格者数は増加し、他大学を含めた法科大学院上位校への進学実績も過去最高となりました。また、2010年新司法試験合格者数は僅差で2位となりました。

経理研究所では、資格取得サポートのために簿記検定対策講座から公認会計士試験対策講座までを一貫した指導体制を整えており、2010年度の公認会計士試験では、短答式試験合格者が80人、論文式試験合格者が119人、日商簿記検定試験では、本学を会場として実施した2回の合計で、3級345人、2級272人、1級52人の合格者を出しました。また、確実に自身のペースに合わせて柔軟に学習できる「スモールステップ教育」（反復練習システム）、個別指導体制の充実・強化を図る「学生サポートシステム」を新規に導入し、更なる指導体制の充実・強化を図りました。

また、教職課程では、教員採用試験合格者の増加を図るため、教員採用試験対策講座、教員採用試験合格者体験報告会、教員採用試験論文対策講座、面接対策セミナー、公立校教員セミナー等を実施し、今年度は公立・私立、文系・理工系を併せて延べ65人の教員採用合格者を出しました。

さらに、国家公務員I種を中心とした公務員志望学生に対しては、官公庁70機関以上を学内に招いた業務説明会、国家公務員I種採一对策をはじめとする公務員講座、各種講座・セミナー等を実施し、公務員採用に向けた能力の醸成に努めました。

(2) 女子学生への支援強化

女子学生応援プロジェクトの推進について、理工学部では産業キャリア教育プログラムを設置し、多くの女性ロールモデルを講師とした科目群を開設しています。今年度から授業内容にコンピテンシー（行動特性）の要素を盛り込み、授業での到達目標を明示しました。

また、理工系女子のキャリアに関する意識向上を図ることを目的として、オープンキャンパスでは女子高校生向けのイベントを実施しました。実施に当たっては、理工学部女子学生から企画を募り、事前打ち合わせ・準備・当日の運営等を担当して、自らも女子高生に対するロールモデルとして接することで、自身の女性研究者・技術者への意識を高めることができました。

(3) スポーツ振興

スポーツ活動の振興策の推進として、陸上競技部、硬式野球部及び水泳部に対する支援活動を展開しています。2010年度において、陸上競技部では「東京箱根間往復大学駅伝競走」6位、硬式野球部では「東都大学野球連盟リーグ戦」春季リーグ戦3位・秋季リーグ戦3位、水泳部では「日本学生選手権水泳競技大会」総合2位という成果を上げました。

また、施設面では、本学の体育部に所属する学生の居住施設である南平寮について、居室の改修に加え、学習室、多目的ルーム等を設け、居住環境を改善しました。さらに、125周年記念事業の一環として取り組むスポーツ施設の充実として、2010年の夏にボート部戸田艇庫（60艇収容可能）とスモールボア射撃場（多摩キャンパス陸上競技場内）が相次いで竣工を迎えたほか、12月にはヨット部葉山寮を着工し、2011年4月に竣工を迎えることとなり、今後は技術強化等が図られるに伴い、インカレ・全国大会優勝等の効果が期待されます。

(4) 入学志願者の質的・量的強化

中高生を対象とした学生募集活動の強化については、2010年度においても進学アドバイザーによる学生募集活動を展開することで、約450件にのぼる進学相談会・説明会を実施したことや、各学部での学生募集活動等との相乗効果により、2011年度入試においては、本学昼間部で過去最多となる86,155人の志願者数となりました。

適切かつ有効な入試制度の更なる整備・充実について、法学部では、2011年度の一般入試において4教科型入試を導入することで、国立大学志願者に対し選択肢を広げることができました。また、「社会人等自己推薦入試」を廃止し、2011年度より「自己推薦入試」を実施することとした結果、志願者は「社会人等自己推薦入試」の16人から98人へと増加しました。加えて、理工学部では、2011年度より高等専門学校（高専）からの編入学入試を実施しました。

他方、専門職大学院法務研究科では、日弁連法務研究財団の法科大学院認証評価基準等への対応も視野に、一般入学者選抜方法について法律基本科目全7科目（30単位相当）に論文式試験を課すこととしました。

より安定的な入試実施体制及び出題・採点体制の確保については、出題要員の増員、全学的出題体制の構築、点検体制の多重化等の課題に対する解決策を検討し、出題体制の安定化を図ることを目的とした2011年度からの特任教員3人の採用や、科目別出題主査委員会の設置等を実現しました。

(5) 戦略的な全学広報活動による帰属意識醸成

教育・研究に関する取組みの積極的な発信については、教育・研究両者に共通した主な媒体としては、「本学公式Webサイト」や「Chuo Online」、「自己点検・評価報告書」などにより、教育面に関しては「CHUO Concept（大学案内）」や学部・研究科ガイド、FLPパンフレット等各種冊子媒体など、また、研究面については「研究者情報データベース」や各種紀要、研究叢書、ディスカッション・ペーパーのほか、「草のみどり」、「Hakumon ちゅうおう」、「中央評論」、理工学

部及び理工学研究科学生の学会発表実績を公表する本学公式 Web ページの「中大理工生による学会発表」など、各種媒体を通じた情報発信を社会に広く行っています。

特に、「YOMIURI ONLINE」を利用した「Chuo Online（日本語版・英語版ページ）」を開設し、一週間に1～2回の頻度で更新しており、2011年4月7日現在で、オピニオン69本、教育17本、研究31本、ニュース126本、イベント39本の実績を上げています。また、2011年3月には33万PVを記録するとともに、夏休み前よりTwitterのアカウントも取得し、現在は200人以上の方々にフォローされています。

ステークホルダーを意識した情報の積極的な発信について、本学公式 Web サイトにおいては、「受験生の方へ」、「学部生・大学院生の方へ」、「保護者の方へ」、「卒業生の方へ」、「一般の方へ」、「企業・研究者の方へ」として、各ステークホルダー向けの関連情報をスムーズに見ることができる工夫を講じていますが、「草のみどり（ご父母向け）」、「Hakumon ちゅうおう（在学生向け）」、「中央評論（在学生向け）」、「学員時報（学員向け）」、「Chuo Vision（教職員向け）」などを通じて、各ステークホルダーを十分に意識した情報発信に努めています。

また、本学専任教員が学員・父母・地域住民を対象に研究成果を分かりやすく公開する場として、「学術講演会」を開催しています。2010年度は、開催場所47支部、聴講者総数3,918人と、いずれも過去最高を記録しました。

さらに、国際会計研究科では、日本でも導入に向けて検討が始まった「国際財務報告基準（IFRS）」について、年間統一テーマとして、「CGSA セミナー」を計5回開催し、教育研究成果の社会還元を積極的行いました。

5. 国際化

(1) 国際化の推進

学生の海外留学の支援については、交換留学及び認定留学を合わせて70人程の学生を送り出しています。2010年度は春・秋の2回に亘って、外部機関（春5団体、秋6団体）の協力を得ながら、留学希望の学生に対する「留学説明会」を開催し、本学の留学制度についての説明とともに、留学後の就職問題、低学年からの留学・修学に対する目的意識の醸成を図りました。

また、ボストン大学（アメリカ）、カールトン大学（アメリカ）、シェフィールド大学（イギリス）、チュービンゲン大学（ドイツ）、ポールセザンヌ エクス・マルセイユ第3大学（フランス）における短期留学プログラムの実施のほか、韓国・台湾協定校が主催する夏季・冬季における短期プログラムへの本学学生の参加を推進しました。

外国人留学生の受入体制の整備については、本学の外国人留学生、日本人学生及び協定大学からの交換留学生がシェアハウス形式で入居する「中央大学国際寮」を開設しました。

また、経済学部では2011年度外国人留学生入試より渡日前入試、大学院研究科（文系）では中国現地入試を実施しました。さらに、在学中の修学支援として、経済学部では留学生と学部長・学部長補佐との懇談会を開催したほか、総合政策学部では、国際交流小委員による交換留学生の面談を行い、留学生がゼミ等で学びたい分野をスムーズに学べるよう学修指導及び学生生活全般の相談等を実施しました。出口段階における留学生支援としては、就職氷河期であることを受け、2009年に引き続き、外国人留学生を採用する意欲のある企業を招いて、留学生向けの学内企業説明会（セミナー）を実施しました。

東アジアとヨーロッパをつなぐ「学術シルクロード」の構築については、当該構想の構築に向けた取組みの一環として、メコン川流域諸国の協定大学や関係団体と協力してアジアの人材育成と研究交流を目指し、「中央大学『大メコンプロジェクト』国際シンポジウム in ハノイ」を開催しました。

なお、「国際戦略本部（仮称）」の設置の検討については、国際戦略検討会議における議題として検討を進めました。

6. 総合学園づくりによる一貫教育の充実

(1) 附属中学校・高等学校との連携強化

附属中学校・高等学校との実質的教育連携の推進について、各学部では、各附属高等学校に対する「学部ガイダンス」や「模擬授業」、中央大学附属高等学校における「ステップ講座」及び中央大学杉並高等学校における「杉並特別講座」への講師派遣等を行いました。

学校法人横浜山手女子学園の博学への合併準備については、2010年10月1日に学校法人横浜山手女子学園との法人合併をもって完了し、2010年4月1日に学校名を「中央大学横浜山手中学校・高等学校」として学校法人中央大学の系属学校であった同校は、博学における第4番目の附属学校として新たな歩みを始めました。

【リソースの結集】

7. 研究力の向上

(1) 研究者養成制度の充実

若手研究者育成システムの構築については、各教育研究組織における任期制助教制度や、各研究所における準研究員制度があります。今年度、理工学部で任用した32人の任期制助教は、学科の実験・演習科目の担当に加えて、研究室で学生指導と研究活動を行っているほか、理工学研究科では、大学院生への学会発表助成を通じて学会への参加を促し、研究者としての意識付けを高めています。また、各研究所においては、博士課程後期課程に在学する大学院生を「準研究員」等として迎え入れ、国内外の研究者との交流の場や、研究チームへの参画、研究成果発表ならび査読者による審査等の機会の提供や、紀要への査読論文の掲載などを通じて、若手研究者の育成に貢献しています。

国際的な研究交流の推進については、「外国人研究者の受入れ」「博学教員の国外派遣」「学術国際会議派遣」等を推進するほか、大学院学生に対しても、学術国際会議派遣助成を行っています。とりわけ理工学研究科では、より高度で多くの研究者が集まる国際学会での発表機会が102件を数え、学生における国際レベルでの積極的な研究交流が促進されました。

(2) 重点研究分野の形成

重点研究分野の形成について、理工学部・理工学研究科においては、理工系の重点分野として「電子社会」、「水・環境」、「金融工学・OR」を、また、推進分野として「生命科学」、「感性工学・ロボット工学」、「化学・材料」を定めています。2010年度は、「生命科学」及び「化学・材料」の両分野に係る研究ユニットを設置し、「感性工学・ロボット工学」の研究ユニットについては設置に向けた準備を継続しました。このような取組みの結果、2010年度については、「電子社会」分野では経済産業省事業、「水・環境」分野では文部科学省事業、「生命科学」分野では農林水産省プロジェクト、「感性工学・ロボット工学」分野では学術研究振興資金、の各競争的研究資金において採択されました。

学内研究費制度の活性化については、研究・教育問題審議会（研究担当部会）において「研究支援体制について一研究費のあり方」についての検討を前年度に引き続いて行い、研究・教育問題審議会の審議に付しました。

競争的外部資金獲得の推進について、理工学研究科では、外部資金獲得は前年比36%増の成果を上げました。特に、若手・女性研究者に対して積極的に学外にアプローチできるようバックアップし、その結果、科学研究費を含む競争的研究資金等で7人、学術研究振興資金で3人の若手・女性研究者が採択を受けました。

8. ネットワークの構築

(1) ステークホルダーとの連携推進

他大学との教育・研究連携の推進について、理工学研究科においては、「先端 IT スペシャリスト育成プログラム」や「研究と実務融合による高度情報セキュリティ人材育成プログラム」等の文部科学省事業を通じた各連携大学との交流を積極的に行い、情報セキュリティ大学院大学、東京大学とは当該プログラムを通じた学生交流に関する協定を締結しました。また、副専攻における授業相互開放を目的として、筑波大学と学生交流に関する協定を締結しました。

また、2010年3月には、中央大学と日本医科大学との連携協力に関する協定を締結し、同年9月には、理工学部・理工学研究科において、図書館の相互協力協定を締結しました。

さらに、文部科学省「日中韓高度専門職業人育成事業」の申請を通じ、北海道大学環境・ナノバイオ工学研究センターとの連携を進めたほか、2011年3月には、北海道立総合研究機構と包括的な連携・協力関係を推進するために協定を締結し、両機関の知的財産や人的資源を活かした連携・協力を促進する環境を整備しました。

父母ネットワークの強化については、全国50会場で父母懇談会を開催し、4,889人の参加がありました。各会場において、資格試験結果・外部評価・スポーツ等の活躍をまとめた冊子を配布したほか、本学のキャンパス・施設及び学修環境について紹介を行いました。また、父母連絡会の各支部における活動も活発に行われ、箱根駅伝の沿道での応援をはじめ、学友会各部会の応援会や、本学へのキャンパスツアー等の企画に対し、多くのご父母が参加されました。

また、キャリアセンターでは、就職活動に関するご父母の理解を深めていただく機会として、全国49会場の父母懇談会に出席し、積極的に情報提供を行いました。また、多摩キャンパスにおいて11月に開催した首都圏7支部合同の就職懇談会には、例年の5割増の1,200人にも及ぶご父母の参加があったほか、後楽園キャンパスでは、理工学部生のご父母を対象として、首都圏6支部合同による就職懇談会を開催しました。

卒業生ネットワークの強化について、2010年度は、創立125周年記念式典の開催に伴い、ホームカミングデーの開催を見送ることとなりましたが、次回のホームカミングデーでは、中央大学学生会と学校法人中央大学が共同で主催するなど、新たなコンセプトで開催することとしました。また、創立125周年記念企画行事として、早稲田大学との硬式野球交流戦や125周年記念レガッタを開催し、多くの卒業生が応援に駆けつけました。また、文化の分野においては、卒業生、父母、在学生から成る125周年記念合唱団が組織され、音楽研究会管弦楽団の第64回定期演奏会において「交響曲第9番二単調 作品125」を共演するなど、卒業生が参画した各種行事が開催されました。

また、法学部では、「やる気応援奨学金」を受給した学生の代表者による、当該奨学金の卒業生篤志家への報告会（やる気のタベ）を開催し、卒業生と在学生の交流を図りました。また、経済学部では、専門教育科目の中の1年次の導入科目である「キャリアデザイン」を、学生会支部である白門経友会を通じ本学部卒業生5人が授業特別協力者（ゲスト講師）として担当し、教育効果を高めることができました。戦略経営研究科では、修了生組織ならびに実業界で活躍されている卒業生の同窓会組織である南甲倶楽部とのコラボレーション企画（ビジネスミーティング：南甲倶楽部より講師派遣）を実施して、在学生・修了生・教員・南甲倶楽部との交流を深めました。

さらに、キャリアセンターでは、学生の就業意識の向上に資するため、中央大学駿河台記念館において各業界で活躍中の卒業生と現役学生との交流会を実施しました。また、学生会南甲倶楽部の協力により、上・下半期の休暇期間に本学独自のインターンシッププログラムを実施しました。また、理工キャリア支援課では、卒業生のリクルーター活動への協力を通じ、卒業生と在学生の交流の場の充実を図ったほか、若手卒業生40人を招いて就職活動中の学生約200人と交流する行事や、卒業生の中堅エンジニアによる大学院生の技術面接指導会などを開催しました。

産学官連携体制の強化については、2011年3月に北海道立総合研究機構と包括的な連携・協力関係を推進するために協定を締結し、学術及び科学技術の振興や人材育成、地域の活性化に貢献

する共同研究の体制を築きました。また、経済産業省「創造的産学連携事業」の複合領域『知財郡』創造的活用ネットワークの構築に、15大学、5機関、1企業とともに連携・協力機関として参画しました。さらに、産学連携イベント（展示会）を通じた本学シーズの紹介、地域クラスターや業界団体を介し、本学シーズの紹介にも力を入れました。

9. キャンパス環境整備

(1) 教育・研究環境の整備

多摩キャンパスの教育・研究環境、アメニティの整備については、正門から1号館に至る舗道、カルバート上駐車場、正門前駐輪場（約1,000台）の整備を行ったほか、2007年度から着手してきた耐震補強・吹付材除去工事が完了しました。

法学部では、自習室の蛍光灯をちらつきの少ないインバータ式に取り換え、学習環境を整えました。経済学部では、7号館1階、2階中教室の放送、映像機器等の更新を行い、映像・音声教材を効果的に利用できるようになりました。また、総合政策学部においては、11号館3階自動ドアの段差の解消、A棟1階南口に障がい者用駐車場と庇を設置するなどして、バリアフリー化を進めました。加えて、映像言語メディアラボでは、2101教室をAV教室としてリプレイスし、新たな教育・教室環境を提供しました。

21世紀館（仮称）に係る基本計画の策定については、2009年度の基本構想策定に引き続き、2010年度は基本計画の策定を終え、現在は基本設計の策定に向けて、施工業者を選定する準備を進めています。

都心キャンパスの教育・研究環境、施設の整備について、後楽園キャンパス新2号館の建設については、主に理工学部生命科学科が2011年4月から先行して利用を開始するスペースについての工事が完了し、残りの工事も順調に進めています。また、理工学部では、夏季休暇期間中に、経年劣化及びMac・ワイド未対応のプロジェクター4台（5133、5234、5235、5236号室）を交換し、教育環境を改善しました。また、老朽化及び破損した大学院生研究室用の椅子195脚の取り替えを行いました。

専門職大学院の徹底的強化策の実施と施設設備の整備充実について、4月に市ヶ谷田町キャンパス（ミドルブリッジ）を本格開校し、国際会計研究科、法務研修施設、大学院公共政策研究科をはじめ、都心展開中の文系大学院、広報室・入学センター・キャリアセンターの窓口となる総合インフォメーション、図書室等が移転しました。また、同キャンパスには、無線LANの完備、VODの視聴、PCルームの拡充など、最新のICT（情報通信技術）設備を整備しました。なお、国際会計研究科が市ヶ谷キャンパスから市ヶ谷田町キャンパス（ミドルブリッジ）へ移転したことに伴い、法務研究科では、市ヶ谷キャンパスにおける法科大学院生の自習スペースを拡張し、教員の個人研究室の整備も行いました。

10. ガバナンスの充実

(1) 財務基盤の強化

中長期財務計画の策定については、中長期事業構想計画の検討・策定が不可欠ですが、財政・施設双方の中長期事業推進の観点から、ワーキンググループを起ち上げるとともに、総合企画本部においては、中長期事業構想に係る計画策定スキームの構築に向けた検討を開始しました。

(2) 各組織の活性化

事務組織の見直しと業務改善の実施、SDの推進については、10月に各部課室におけるマネジメントの実情を振り返り検証する「組織（課室）マネジメントについての報告書」の作成、さらに12月には、これらのなかから効果的な取組み事例について、「職場の労働環境改善の成果・成功例」を事務イントラネットを通じて情報発信・共有し、職場環境・業務改善に資する環境を整

えました。

重点自己点検・評価から年次自己点検・評価に至る自己改善メカニズムの定着化・高度化については、本学の教育研究水準の更なる向上と社会に対する説明責任を果たすため、2009年度の年次自己点検・評価結果を、本学公式 Web サイトに公開したほか、自己改善メカニズムの定着に向けては、2010年度年次自己点検・評価及び大学基礎データ、経営評価指標等への定量データ蓄積を各組織の協力のもとに推進し、自己点検・評価報告書を取り纏め、2011年4月に本学公式 Web サイトに公開しました。

また、2008年度に実施した重点自己点検・評価の結果、最重要課題として設定した各課題のうち、進捗していない課題に加えて、2009年度の機関別認証評価結果において助言・勧告として指摘された事項を合わせて、2010年度に改善することが望まれる課題を大学評価委員会の下に「2009年度年次自己点検・評価結果を踏まえた最重要課題」として取り纏め、法人・教学執行部に対して報告を行い、各課題の進捗状況について確認を行っています。

さらに、新入生及び在学生に対するアンケートについては、4月及び5月にそれぞれ実施し、その集計結果を6月に学生と教職員に公表しました。11月には、アンケート結果の傾向等について纏めた報告書を、過去3年間のアンケート結果に対する本学並びに各学部からのフィードバックコメントを付記する形で取り纏め、学生と教職員に公表しました。その後、学部事務室の窓口対応など、具体的に改善に向けた取組みが進められており、今後はこうした取組みのうち、グッドプラクティス(GP)となるものを共有する機会を設ける工夫を行うなど、各組織における改善の取組みを推進して行く予定です。

事業計画のPDCAサイクルの確立については、「中央大学事業計画に係るPDCAサイクルの一層の定着化」に向けた取組みとして、新たに「事業計画推進ミーティング(春季・秋季の2回)」を開催し、構成員間における事業推進に係る情報や課題等の共有を図りました。

また、次年度の事業計画策定に向けては、初の試みとして、各組織が策定する次年度重点行動計画の検討に資するよう、予め2011年度の重点事業方針(「教育の質の向上」、「国際化」、「学修支援」)を事前に学内に提示し、その全学的共有化を図り、自己点検・評価結果のみならず、当該重点事業方針を十分に念頭に入れた上での各組織における行動計画、重点行動計画の策定を促しました。その後、各組織が策定した重点行動計画をもとに、国の政策動向、理事会基本方針、2010年度事業計画、年次自己点検・評価における最重要課題、新入生アンケート等を勘案しながら事業計画を策定しました。

さらに、事業計画と予算策定、施設設備整備計画等がより有機的に連動するよう、これまでの予算編成作業について一部見直しを行いました。その結果、以前にも増して事業計画と予算の関連が明確になり、各業務遂行者が、各業務と事業計画・予算の関連性を十分に理解し業務に当たる体制を整えました。

(3) 危機管理・内部統制

危機管理体制の全学的強化(事件・災害・薬物・メンタルヘルス・ハラスメント・安全安心キャンパス整備)については、危機管理案件の増加に伴い、理事会の下に、情報共有・連携・啓発活動を主な目的とし危機管理会議を設置し、危機管理ガイドライン・行動基準を取り纏めるとともに、危機が生じた場合の対応と未然防止に当たることとしたほか、理工学部では、安全保障輸出管理に関する内規、生命倫理に関する内規として理工学部「人を対象とする研究」倫理指針と理工学部「人を対象とする研究」倫理審査委員会内規を制定しました。

また、東日本大震災では、震災直後に「臨時危機対策本部」を設置し、各キャンパスにおける学生、教職員の安全確保対応、帰宅困難者の一時待機及び宿泊対応、ならびに各キャンパス施設の被災状況の確認、教員個人研究室における在室者の有無・安否確認を行いました。その後の余震発生や電力・交通事情等に鑑み、2010年度卒業式・学位授与式の式典中止と2011年度の入学式

の式典を中止しました。

さらに、岩手県・宮城県・福島県・青森県・茨城県・栃木県・千葉県・長野県・新潟県で、今回の地震により「災害救助法」の適用を受けた地域にご父母又は学費負担者が居住している学部学生及び大学院学生（専門職大学院を含む）には、被災状況に応じ、経済援助給付奨学金を給付することとしました。

2011年度の授業については、各施設の安全性が確認できたこと、夏場の電力供給が不透明であること等から、授業開始を遅らせることはせず、当初の学年暦に従い開始しました。

薬物乱用防止啓発の取組みに関しては、複数の組織が協働し、合同でキャンペーンを行いました。新入生ガイダンスの中で薬物乱用防止講演会を開催した結果、約5,000人の新入生が聴講し、その後のアンケート結果からは一定の啓発効果を見て取ることができました。

ハラスメント防止の一環としては、教員向けには各教授会でアカデミック・ハラスメント防止DVDの上映、2008年度全学ハラスメント実態調査報告、2009年度防止啓発活動報告を実施しました。職員向けには、10月に2回のパワーハラスメント防止講演会を実施し、学生向けには、10月に学生団体（NHP）とハラスメント防止啓発委員会とが協働し、フォーラムシアターを開催しました。また、初めての取組みとして、4月に新任専任教員向けのハラスメント防止啓発研修を開催しました。

11. 創立125周年記念事業

(1) 125周年記念事業計画の推進

創立125周年記念式典・行事の完遂については、11月13日（土）に式典を挙行し、多摩キャンパス（式典会場と8号館）約3,200人と、後楽園キャンパス、附属の中学校・高等学校での同時中継参加者約2,800人を合わせて約6,000人の参加を得たほか、本学創立と深い関わりのあるミドルテンブルや協定校の代表、文部科学大臣（副大臣による代理参加）、私立大学連盟会長等の来賓を始め、国内外からの出席がありました。その後、全国7か所において、式典に参加することが困難であった学員に対し、学員会との共同による「式典報告と感謝のつどい」を開催しました。

また、9号館2階において「学びのたから 中央大学の起源・絆・記憶」と題する企画展を開催し、8日間で約1,150人の観覧者に来場いただいたほか、ミドルテンブルや海外協定校代表等の来賓、創立者ご子孫にも観覧いただき、卒業生・学生等観覧者のアンケート結果においても好評を得ました。さらに、中央大学創立来の歴史をわかりやすく纏めた『タイムトラベル中大125』（11月13日発行）15,000部を刊行し、記念式典参加者・教職員等への記念品として配布しました。

なお、広報活動においては、125周年 Web サイト作成による積極的な周知とともに、多摩モノレールの車体への125記念サインのラッピング（10月22日～11月30日）や車内中吊りポスター（88枚）、窓上ポスター（136枚）、ドア横ステッカー（16枚）を、全て中央大学に関する内容にする貸し切り広告を施したモノレール「中大号」を運行しました。また、本学の歴史やスポーツ活動の実績等に関する展示パネル（15枚30面）を作成し、式典前後21日間（11月10日～11月30日）多摩キャンパス内に掲出し、多くの学生や卒業生が観覧しました。

(2) 募金活動の活性化

目標額100億円達成に向けての募金活動強化については、大学と取引のある企業への寄付依頼、及び学員支部総会での寄付への御礼と更なる支援をお願いしました。創立125周年当年を迎え、個人寄付の件数が増加し、本募金計画を開始した2001年10月1日からの累計申込金額は60億円を超えました。

2010（平成22）年度 中央大学の決算について

2010年度中央大学の決算について概要をお知らせします。詳細は学生部事務室、専門職大学院事務部窓口備え付けの2010年度（平成22年度）決算報告書および説明書をご覧ください。

資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表などの決算財務諸表は、大学の資金事情、経営状況および資産内容をあらわしたものです。言いかえれば、教育・研究諸活動を財政面から示す会計情報です。これらの財務諸表のうち資金収支計算および消費収支計算のもつ役割については、本学ホームページ（「計算書の読み方」）をご参照ください。また、貸借対照表は、期末における大学の運営に必要な資産の保有状況および負債、基本金の状況をあらわしています。

ホームページ http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03_02_h22_j.html

決算概要

1. 資金収支状況

第1表のように、資金収入では、学生数の増により予算額に比して学生生徒等納付金収入が増加（1億2,100万円）し、補助金収入が経常費補助金の補助項目見直しにより予算計上時の予測に比べ増加（7,200万円）しました。一方、依然続く世界的な景気低迷の影響もあり寄付金収入が6億9,700万円、資産運用収入が4,000万円と、それぞれ減少しました。また、志願者数が増加したものの選考料の特例措置の拡充により実入金者数が増加していないことに伴い手数料収入が減少（9,800万円）し、東日本大震災の影響による社会不安もあって前受金収入が減少（3億5,400万円）しました。借入金等収入については、中央大学横浜山手中学校・高等学校の新たな校地として取得済の土地に係る短期借入金を長期借入金への借り換えを行ったことにより借入金等収入予算の増額補正を行っています。その他の収入については、125周年記念事業実施経費の増加に伴い施設等拡充引当特定資産からの繰入収入等が増加（11億9,900万円）しました。これらにより、当年度収入合計は予算より3億900万円増加し519億6,600万円となりました。

資金支出では、人件費支出で、退職者数の増により退職金支出が予算額より増加しました。また、管理経費支出で、125周年記念式典行事関係等の支出が増加しました。その結果、人件費支出及び管理経費支出においては、大科目での予算超過となったため、予備費の充当（2億6,600万円）を行いました。施設関係支出については、当初、耐震補強工事で予算計上していた施設関係支出・建物支出が、執行内容により教育研究経費支出・修繕費に振り替わったこと等によって6億8,500万円減少しました。それに伴い教育研究経費支出は、予算より1億6,700万円増加しました。設備関係支出においては、図書支出で計上していたものが電子資料費等の教育研究経費支出に振り替わったことを含め、リバース・オークション等の経費節減努力により1億4,000万円減少しました。これらにより、当年度支出合計は予算より7億3,700万円減少し、508億9,500万円となりました。目的別支出（第2表参照）では、附属高校第2体育館等建設工事が工事の進捗状況により当年の支払額が減少したため、他会計関係が大幅に減少し、退職者の増に伴う人件費及び周年事業の実施に係る共通費の増加により、共通費が増加しました。

この結果、当年度収支差額は予算より10億4,600万円好転し、10億7,200万円の収入超過となりました。また、次年度繰越支払資金については、予算より20億400万円増加し138億9,500万円となりました。

2. 消費収支状況

本年度の消費収入は、帰属収入が予算より減少しましたが、収入控除科目である基本金組入額がそれを上回って減少したため、予算対比では6億8,600万円の増加となりました。

消費支出は、予算対比で24億200万円の増加となっています。主な理由は、期中退職者の増により人件費が大幅増加したこと、また、昨今の経済情勢の悪化による有価証券の時価評価の低下を適正に反映するため、有価証券の評価の取扱いについて一部基準の見直しを図り19億8,900万円の評価差額を計上したことによります。

この結果、当年度消費収支差額は予算より17億1,600万円悪化し、47億5,500万円の支出超過となりました。

3. 貸借対照表

資産の部では、固定資産については、土地、建設仮勘定の増により「有形固定資産」が増加しました。主な要因は、学校法人横浜山手女子学園との法人合併に伴う資産の承継及び後楽園キャンパス再開発に係る建築費になります。一方で、特定資産を財源として、後楽園キャンパス再開発及び耐震補強工事等を実施したことにより「その他の固定資産（特定資産）」が減少しました。なお、長期貸付金の増加については、中学校創設経費相当額を附属中学校・高等学校会計へ内部貸付したことによります（固定負債の部に同額計上）。この結果、固定資産全体で45億8,500万円の増加となりました。流動資産については、現預金が増加し、全体としては47億600万円の増加となりました。

負債・基本金・消費収支差額の部では、横浜山手中学校・高等学校の新学校用地・グラウンド用地取得に伴う借入（法人合併時の短期借入金への借り換え）及び資産の部に記載した附属中学校創設経費に係る処理により他会計勘定（固定負債）がそれぞれ増加しました。また、建設仮勘定の増加及び借入金の返済により第1号基本金が増加しました。

なお、資産から負債を差し引いた正味財産は、1,318億8,200万円となり、前年度比で4億8,000万円減少しました。

4. 今後の経営課題

この度の東日本大震災は、未曾有の被害をもたらし、我が国の経済・財政面のみならず、本学の経営・財政に対しても、予想を超えた影響をもたらすものと考えねばなりません。その影響は現時点では明確に想定しえない状況ですが、被災学生の修学の機会を保障するため、大震災後、復興に向けて立ち直り安心して修学できる一定の期間を考慮して、複数年の諸対応を図ることが大学の使命・責任と重く受け止めています。幸いにして本学では、これまでに複数年計画で耐震補強等工事（116億2,300万円）を実施完了しており、キャンパスにおける甚大な施設の・人的被害はありませんでした。震災時は、人命を守るための対応、教育・研究機関の施設設備の安全確保とその対処を基本に位置づけ全学結束して危機管理に当たりました。予想を超える震災であったため、その対応が不十分であった部分もありますが、この点は、今後活かしていかなければなりません。その上で、被災学生の修学継続への経済的支援、危機管理下での十全な教育研究機能の維持などを今後の課題として、これらを支える財政基盤確保に向け、事業計画の綿密な検証・実施、経費支出に関するそれぞれの経営マインドの徹底的向上による無駄の排除等に当たるとともに、その一方、2012年度以降の学費の在り方について、将来的対応を進めるための収入構造や支出構造、資産運用を含めた慎重な検討を進めております。

2010年度に創立125周年を迎えた本学では、11月13日の記念式典をはじめ教育研究活動で多岐にわたる記念事業が展開されました。2009年度に取得した市ヶ谷田町キャンパス「ミドルブリッジ」は都心の最前線拠点として本格稼働を始め、更に後楽園キャンパスでは新2号館建設を進め

ています。また、優秀な学生確保の裾野を広げるべく法人合併を行った中央大学横浜山手中学校・高等学校については、教育面の徹底的な立て直しを軸に経営再生を進めています。今後21世紀館（仮称）建設をはじめ、更なる事業展開については現下の経済情勢を踏まえ、慎重に対応するとともに、その経営基盤を確保するため、一定程度の帰属収支差額（「負債性のない収入：帰属収入」－「消費支出」）を安定的かつ継続的に確保可能な収支構造の構築が必要であり、今期理事会基本方針では2011～2013年度までに帰属収支差額50億円の目標値達成を掲げています。

今期、本学の収入決算額は、志願者の増加が手数料収入の直接的増加に至らず、かつ、創立125周年記念事業募金も厳しい経済環境にもかかわらず、60億円を超えましたが、目標達成には至っておりません。これまで、募金活動に理解と協力を賜りました学員各方面の方々に感謝申し上げますとともに更に一層の協力をお願いするものであります。一方、支出面では、リバース・オークションによる物件費削減はここ数年成果を生み出しましたが、一定の限界に近づいております。

また、今期決算においては昨今の国際・国内の経済情勢の不安定・悪化による激しい為替変動等により本学が所有する債券の時価評価の低下を、適正に反映した額で計上することとし、19億8,900万円の評価差額を計上しました。これは帳簿上の価額の変更であり、現状においては実現損をもたらしてはおりません。本学が所有する債券は、ほとんどが長期拘束性が高いものであり、かつ、為替・金利変動を受けやすく、市場性債券でないことから元本確保については不安定であると判断し、一定のリスクを慎重に考慮した結果、今期、適正な対処を実施いたしました。それを基に評価換えを行った結果、大学の帰属収支差額は1億3,900万円の支出超過となりましたが、学校法人全体での帰属収支差額は10億1,100万円を確保しました。

かねてより、国内外の経済情勢は一段と厳しくなっており、雇用環境を含めた経済実態は震災の影響も甚大で、今までにない様相を呈しています。このことは大学経営にも重大な影響を及ぼすと同時に、学生の生活状況やその父母の経済状況に影響を及ぼすことも無視することができないことから、学費については、一定の配慮を行うことが不可欠であると考え、時限的な措置を講じて2011年度に限り2010年度学費と同額に据え置くこととしました。更に、本学の財政状況は、この度の東日本大震災によってなお一層厳しさを増す一方、国の経済・財政政策に対するその選択と在り方、エネルギーコスト等の上昇等は、今後の大学経営にとっては極めて重要な課題となりつつあります。したがって、今こそ、我々は次なる四半世紀に向けて、本学が将来において更に競争力を高め、総合大学としての「魅力ある中央大学づくり」を強化していくため、関係者相互の信頼と結束を一層深めなければなりません。激動する国内外の経済・財政状況を踏まえ、将来の中央大学の存在を明確にし、このような情勢であるからこそ、教育の質の徹底的な向上と収支構造の将来的整備確立を迅速化していく方針であります。

※2010年度（平成22年度）決算の詳細については、ホームページでもご確認頂けます。

http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03_02_h22_j.html

第1表 資金収支計算書（概要表）

※百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。（単位 百万円）

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	21,716	21,716	0	学生生徒等納付金収入	29,305	29,425	△ 121
教職員等人件費支出	19,974	19,872	101	手数料収入	2,024	1,926	98
退職金支出	1,742	1,843	△ 101	寄付金収入	1,125	428	697
教育研究経費支出	9,769	9,936	△ 167	補助金収入	3,266	3,337	△ 72
管理経費支出	1,469	1,469	0	資産運用収入	872	832	40
借入金等利息支出	196	196	0	事業収入	416	355	61
借入金等返済支出	1,968	1,968	0	雑収入	1,168	1,409	△ 241
施設関係支出	3,952	3,268	685	他の会計からの繰入収入	4,880	4,303	577
設備関係支出	909	769	140	借入金等収入	4,264	4,100	164
資産運用支出	2,522	2,381	141	前受金収入	12,577	12,223	354
他の会計への繰入支出	4,979	4,977	2	その他の収入	5,532	6,731	△ 1,199
その他の支出	4,775	4,948	△ 173				
予備費	134	—	134				
資金支出調整勘定	△ 757	△ 733	△ 24	資金収入調整勘定	△ 13,770	△ 13,104	△ 667
当年度支出合計	51,631	50,895	737	当年度収入合計	51,657	51,966	△ 309
次年度繰越支払資金	11,892	13,895	△ 2,004	前年度繰越支払資金	11,866	12,824	△ 958
計	63,523	64,790	△ 1,267	計	63,523	64,790	△ 1,267

当年度収支差額	26	1,072	△ 1,046
---------	----	-------	---------

[注記] 予備費使用額	人件費支出	退職金支出	231		
	管理経費支出	委託費支出	22	広告費支出	13
		予備費使用額合計	266		

* 予算は補正後予算額

第2表 資金支出の目的別内訳表

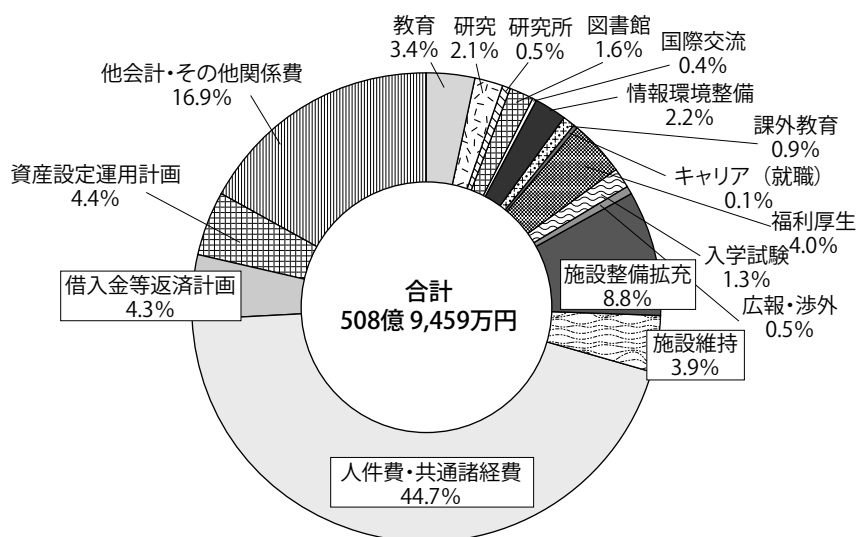
(単位 千円)

分類項目	予算	決算	差異
① 教育関係費	1,806,612	1,748,099	58,513
② 研究関係費	1,017,631	1,061,050	△ 43,419
③ 研究所関係費	305,926	257,982	47,944
④ 図書館関係費	842,696	834,577	8,119
⑤ 国際交流関係費	290,837	197,996	92,841
⑥ 情報環境整備関係費	1,123,207	1,125,607	△ 2,400
⑦ 課外教育関係費	576,634	475,595	101,039
⑧ キャリア(就職)関係費	63,824	55,947	7,877
⑨ 福利厚生関係費	2,604,110	2,048,114	555,996
⑩ 入学試験関係費	640,445	675,083	△ 34,638
⑪ 広報・渉外関係費	332,645	274,530	58,115
小計	9,604,567	8,754,580	849,987
⑫ 施設整備拡充関係費	3,933,111	4,483,554	△ 550,443
⑬ 施設維持関係費	2,078,346	1,984,688	93,658
⑭ 共通費	21,976,172	22,736,804	△ 760,632
(人件費支出)	21,484,520	21,714,569	△ 230,049
(その他)	491,652	1,022,235	△ 530,583
⑮ 借入金等返済計画	2,163,893	2,163,890	3
⑯ 資産設定運用計画	2,309,808	2,226,444	83,364
⑰ 他会計・その他関係費	9,559,577	8,544,632	1,014,945
合計	51,625,474	50,894,592	730,882

(注1) 目的分類外の内訳は予備費及び資金支出調整勘定等です。

(注2) 予算は補正後予算額です。

図1 資金支出の目的別内訳構成図



第3表 消費収支計算書（概要表）

（単位 百万円）

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
消費支出の部合計	41,271	43,673	△ 2,402	帰 属 収 入	44,409	43,534	876
				基本金組入額	△ 6,177	△ 4,615	△ 1,561
当年度収支差額	▲ 3,039	▲ 4,755	1,716	消費収入の部合計	38,233	38,918	△ 686
計	38,233	38,918	△ 686	計	38,233	38,918	△ 686
帰属収支差額	3,138	△ 139	3,277				

[注記] 予備費使用額 管理経費 委託費 22 広告費 15
予備費使用額合計 37

他の会計との振替 他の会計への繰入額（中央大学附属中学校・高等学校への繰入額） 340
基本金振替額 （学校法人中央大学第1号基本金） 340

*予算は補正後予算額

第4表 貸借対照表（概要表）

（単位 百万円）

資 産 の 部				負 債 ・ 基 本 金 ・ 消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	157,000	152,415	4,585	固 定 負 債	25,178	20,041	5,137
流 動 資 産	15,516	15,395	121	流 動 負 債	15,456	15,407	48
				基 本 金	161,768	157,492	4,276
				累 積 収 支 差 額	▲ 29,886	▲ 25,131	△ 4,755
計	172,516	167,810	4,706	計	172,516	167,809	4,706

図2 帰属収支構成図

